■ 2022.2.25　No242

脱原発情報

発行　双葉地方原発反対同盟　　責任者　石丸小四郎
970 － 8026　いわき市平童子町３－６　Ⅱ 903
TEL・FAX　0246-25-7737　携帯　090-4477-1641
E -mil：ishimaru19430106@gmail. com　ブログ「石丸日記」

甲状腺がん裁判 始まる！
今こそ支援救済を！！

27日、13時、東京地裁前…そこに緑の風船を手にした提訴団の一行が入場行進を行ってきた。 井戸謙一弁護団長らが手にした横断幕には「311子ども甲状腺がん裁判～今こそ救済を…」の文字が光る。

提訴したのは、第一原発過酷事故により被ばくし、甲状腺がんにかかった若者たちで、東電に対して計６億 1,600 万円の損害賠償を求めるものだった。

（資料１）甲状腺がん患者に今こそ救済を…

16 時からの「報告集会」では海渡弁護士は「事故から 11 年経ったが、健康被害を訴える初めての裁判になる。福島ではモノ言えぬ状況が蔓延し、声を上げられなかった。しかし勇気ある６人が立ち上がった。私たちは 17 人の弁護団で全力で支えていきたい」と語った。他の弁護士からも「原発事故との因果関係は明らか。必ず勝てるし勝たなくてはならない。６人のうち４人は再発している。若者の将来の夢を奪ったことは許せない！」と怒りに満ちた発言が続いた。

（資料２）黒山の人だかりとなった地裁前道路

６人の原告からは「ボイスメッセージ」として音声が流された。「高校生の時に手術したが、再発し遠隔転移がある。将来が不安で結婚も考えられない」（女性）「大学２年の時に手術したが体調がすぐれない…再発・転移が不安だ」（男性）「14 歳で被ばくし現在 25 歳で社会人。甲状腺がんの手術を４回受けた。昨年は放射線治療をしている。事故と病気の因果関係を明らかにして社会保障を受けたい。声を上げられない人たちがまだたくさんいる。その人たちのきっかけになればいい」（男性）と語った。　その声を聞き…会場は静まりかえった。

現在、甲状腺がんが確認されているのは 293 人。原告は、この約 300 人の仲間たちへも東電の賠償と、国による生涯にわたる医療と生活の支援の仕組みを求めている。

国や福島県は被ばくと甲状腺がんとの因果関係を否定している。その理由として、「福島原発事故による被ばく線量はチェルノブイリと比べてはるかに低い」「治療の必要のないがんを多数見つけている『過剰診断』が起きている」などを上げている。

それが通るのだろうか？

報告集会には、薬害エイズ事件で実名で声あげた川田龍平議員も来ていた。

あの時、川田龍平氏の訴えが世論を大きく動かした。今回の福島の若者たちが絶望から必死の決起に…多くの人たちはどう答えるのであろうか？

この日、用意された緑の風船には、「311Supportnet」（311 甲状腺がん子ども支援ネットワーク）のアドレスが印刷されていた。

風船のアイデアは原告たちの発想だという！

EUに…歴代総理大臣５名
「脱原発・脱炭素社会の共存は可能」と見解表明！

歴代の総理大臣５名が、原発を含めた気候変動対策を考える「欧州委員会委員長」に「脱原発・脱炭素の共存は可能です」の見解を発出したことに拍手を送りたい。ところが政府自民党と福島県知事は、この問題に「とんでもない発言…遺憾！」と異議を唱えている。

欧州委員会委員長
　ウルズラ・フォン・デア・ライエン様

小泉純一郎
細川 護熙
菅 直人
鳩山由紀夫
村山 富市

脱原発・脱炭素は可能です。

気候変動対策などへの投資を促進するための「EU タクソノミー」に原発も含めようとしていると知り、福島第一原発事故を経験した日本の首相経験者である私たちは大きな衝撃を受けています。

福島第一原発の事故は、米国のスリーマイル島、旧ソ連のチェルノブイリに続き、原発が「安全」ではありえないということを、膨大な犠牲の上に証明しました。そして、私たちはこの 10 年間、福島での未曾有の悲劇と汚染を目の当たりにしてきました。何十万人という人々が故郷を追われ、広大な農地と牧場が汚染されました。貯蔵不可能な量の汚染水は今も増え続け、**多くの子供たちが甲状腺がんに苦しみ**、莫大な国富が消え去りました。この過ちをヨーロッパの皆さんに繰り返して欲しくありません。

原発推進は、気候変動から目を背けるのと同様に、未来の世代の生存と存続を脅かす亡国の政策です。

私たちは福島第一原発の事故後、国内外の専門家、研究者の調査、研究によって原発が安全でもなく、クリーンでもなく、経済的でもないということを明確に認識しました。私たちは真に持続可能な世界を実現するためには脱原発と脱炭素を同時に進める自然エネルギーの推進しかないと確信します。

そして EU タクソノミーに原発が含められることは、処分不能の放射性廃棄物と不可避な重大事故によって地球環境と人類の生存を脅かす原発を、あたかも「持続可能な社会」を作るもののごとく世界に喧伝するものです。もし、原発への投資に EU がお墨付きを与えること になれば、委員長の掲げられる欧州版グリーンディール政策の本質とも相反し、EU のみならず世界中の人々の将来に取り返しのつかない巨大な負の遺産を背負わせてしまうことになるでしょう。

福島第一原発事故直後、ドイツのメルケル政権の脱原発への決断は刮目に値するものでした。私たちはその英断を高く評価します。今また、ヨーロッパの皆さんが人類の持続可能な未来を紡ぐ決断をなされんことを切に願います。

脱原発と脱炭素の共存は可能です。　　以上　（写真・下線・ゴジックは編集部）

この談話に対し全面対決バッシングを始めたのが政府・自民党である。それに輪をかけたのが福島県内堀雅雄知事でもあった。

その言い分は「多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しみ」（談話ゴジック下線）を「誤った記載」と抗議した。２日の衆議院予算委員会でも岸田首相、松野官房長官、自民党の高市早苗政調会長も「誤った情報・差別を助長」と、寄ってたかって元首相経験者を猛攻撃した。山内壮環境相は５人に抗議文まで送りつけたのだった。

知事も３日には記者会見で「科学的知見に基ずく客観的な情報を発信していただくよう書簡により申し入れをした」と語り、記者会見の場では「遺憾」とも語っていた。

過酷事故後 小児甲状腺がん発症率 70 倍

この事態…異様というほか言葉もない！

過酷事故から 10 年（集計最終年）当時 18 歳以下だった 38 万人の中で、すでに 266 人が発症している。その内 221 人が甲状腺摘出手術を受けている。甲状腺検査は既に５巡目に入り、今後も発症例が増える可能性を秘めている。

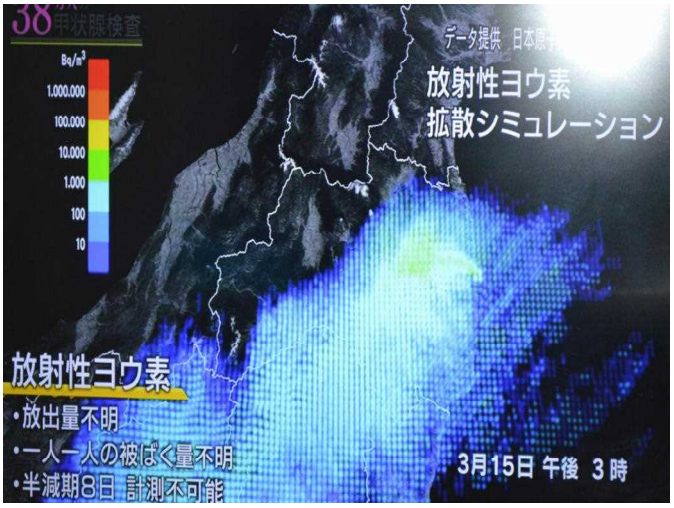
この小児甲状腺がんの頻度（繰り返される度合）は永らく「年間 100 万人に１～２人」と言うのが定説だった。ところが 10 年間で 266 人と計算すれば、定説の 70 倍の桁違いの発症率になるのだ！

小児甲状腺がんは大人の罹患にくらべ進行が早いと指摘されている。福島県は総数を把握していないが手術後に再発する子は相当数に上るものと思われる。現に、裁判の原告６人の内４人までが「再発した」と語っている。しかも、多感な子どもたちは苦しみ絶望の縁にいるかも知れない…これは動かしようのない事実である！

彼らが言う「科学的知見…」とは何か？

「福島原発事故による被ばく線量はチェルノブイリと比べてはるかに低い」「検査機器が高性能だから放置しても無害ながんを検出して来た」…とにかく彼らは…政府、自民党、福島県当局者は「楽観論」だけ主張している！彼らの主張があるならばキチンと説明するべきである。

下の（資料３）を見て欲しい！



（資料３）　放射性ヨウ素が福島県の３分の２を襲った

2011 年、「原発過酷事事故」起きたのは、誰もが否定できない。３月 15 日には福島県の３分の２が放射線管理区域と同等以上の放射線が流れ、小児甲状腺がんの原因となる「ヨウ素 131」も流れた事実は動かしようがない！　汚染された飲食物を摂取する「経口摂取」も高まっていた。(注１)

彼らが言う「専門家の見解が分かれている」のであれば、その根拠をキチンと示すべきある。

勝手な理由をつけて原因を先送りするなど環境大臣や福島県知事の役割の放棄そのものであろう！　「被害者に寄り添う」などと茶番である。

推進派は「安全神話崩壊」で困った…

井戸弁護団長は言う。「力ずくで脱原発の言論を封じ込めようとする政権側の方が、よっぽど『差別や偏見を助長』している。現政権も相変わらず、原発の再稼働・拡大路線である。原発推進派は安全神話の崩壊で、かつての『事故は起こしません』が言えなくなり、『事故は起こしても健康被害はありません』と言うしかなくなっている。推進派にすれば譲れない一線なのでしょう。子どもに健康被害があったとなれば原発を止めざるを得なくなる。現政権は苦しむ子どもや家族の立場を守ろうとせず、原発事業者を守る側に立つから、不都合な真実を隠すなど本末転倒である」と、手厳しい指摘をしている。

甲状腺がん支援グループあじさいの会抗議文

定例記者会見に抗議と質問書

福島県知事　内堀 雅雄殿

2022年2月8日

甲状腺がん支援グループあじさいの会
代　　表　　牛山　元美
事務局長　　千葉　親子

前文 割愛

記

- 質問1:原発事故後、多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しんでいることは事実ではないのお考えでしょうか？
- 質問2:元首相たちの欧州委員会への書簡の中で「科学的知見に基づく客観的な情報でない」部分は具体的にどこでしょうか？
- 質問3:県民健康調査によって現時点までに確定している221人の甲状腺がんは「すべて放射線被ばくと関連なし」のお考えでしょうか？
- 質問4:福島に多くの小児甲状腺がん患者がいることを話題にすることは復興の妨げになりますか？
- 質問5:原発事故後に福島で見つけられた小児甲状腺がん患者に対して、県知事として励ましの言葉をいただけませんか？　以上

この一連の動きを見ていると日本は原発過酷事故によって大変な時代に突入している。それに“ストップ”かけた歴代総理５人はまともである。「小児甲状腺がん裁判」は“新たなステージ”に入ったことを自覚できる現象が続いている。

処理水は汚染水だ！処理後も残る放射性物質
閉じ込めた放射性物質を海に捨てるな！

斉藤章一

国は昨年 12 月、改訂版の放射線副読本とともにトリチウム汚染水を「人間が食べたり、飲んだりしても健康に問題のない安全な状態で処分されます」などと書かれたチラシを教育委員会も通さずに小中学校に直接配布し、岩手、宮城、福島 3 県の教育関係者に戸惑いが広がっているという。(注2)

そもそも、文科省が発行している「放射線副読本」は「放射線の影響について誤解を与える」と専門家からも指摘されている。今回のチラシは上記 3 県の漁業関係者はじめ農業団体、市町村が反対している「汚染水の海洋放出」の「安全」宣伝を子どもの教育現場から進めようと言う企てだ。

しかも議論を恐れてか、学校に直送したというのだから関係者との理解・同意を無視する姿勢はここでも発揮されている。

アルプス処理水は汚染水だ

既報で何度も取り上げている通りアルプス処理水にはトリチウムの他に規制値を超える放射性物質を含んだものが 70 %以上だ。政府は再度処理し問題ないレベルに下げると言うが、処理水が規制値を超えているのはアルプス処理そのものの能力に問題があるからで規制委員会の更田委員長が「(再々処理が難しいから) 薄めただけで放出したほうがいい」と言っているほどだ。東電は除去能力を上げるため日立製の「高性能アルプス」を導入したがトラブル続きでほとんど稼働していない。アルプス自体が試運転段階なのだ。

（資料４） 国が配った「食べても飲んでも安全」チラシ

また、米学術誌サイエンスはその記事の中で「ALPS 処理のプロセスではトリチウム以外にルテニウム、コバルト、ストロンチウム、プルトニウムなど、より半減期の長い危険な核種が時折くぐり抜ける」と指摘している。

トリチウムの影響は過小評価

トリチウムは放射線のエネルギーが小さく健康影響はないように宣伝されているが、専門家は「トリチウム水は水と区別できないので体内にくまなく入り込み、身体の設計図である遺伝子の DNA を傷つけ、切断し、がんの発生や様々な影響を及ぼすおそれがある。現在の内部被ばくの評価方法を新しい分子生物学の知見に基づいて見直す必要がある」と警鐘をならしている。

基準値超えクロソイはなぜ？

今年 1 月に福島県相馬沖で 1,400Bq/kg、規制基準 100Bq/kg の 14 倍ものクロソイが水揚げされた。昨年 2 月に同新地沖で 500Bq/kg、4 月には同鹿島沖で 270Bq/kg のものが出ている。海水濃度や他の魚種は充分低下しているのに原因不明だ。

東京海洋大学の神田穣太教授は福島近海を広範に調査し水深 200 m より浅い沿岸水域とその海底の堆積物から事故前より著しく高いセシウム量を検出している。神田教授は高い放射能には 3 つの源があり①河川からの流出 ②原子炉建屋地下からの流出の疑い ③海底の堆積物、をあげている。魚はその生態や魚種によって放射性物質の取り込み量に大きな違いがある。この謎を解くには福島沿岸域の海底を徹底して分析する必要があるという。

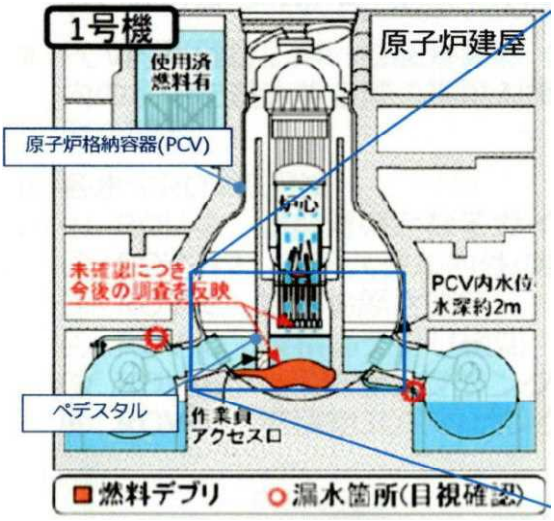
汚染水は海洋放出するな！

政府は昨年 2 年後をめどに海洋放出の方針を決めたが、アルプス多核種除去設備による再処理、トリチウムの安全性、クロソイの高濃度汚染などあらゆる面で見切り発車の状態である。大量の放射能を海に捨てるなどという愚挙によってかけがえのない海を汚すことは許されない。

原子炉格納容器 内部調査

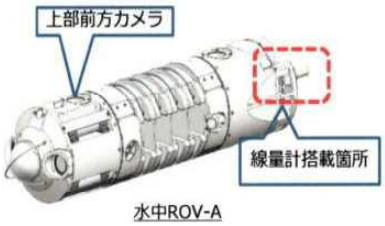
放射線…強すぎて時計 線量計 計れなかった！

東電は９日、原子炉格納容器（資料５）の底部に大量の堆積物がある映像を公開した。「これが溶融燃料魂デブリであるかどうかは判断できない」と言う。この調査は 2017 年３月に次ぐ２度目であった。



（資料５） 左○部分から水中ドローンを挿入

今回の調査は（資料６）の「水中ドローン」を煙突状のガイドパイプに差し込んで格納容器内の水が入っている部分に「遠隔操作者」が映像に写し出して確認したものであった。



（資料６） 水中ドローンと遠隔操作する労働者

それが 10 枚程度の映像であった。

ところが、この映像はカメラを６つ差し込んだのに１台が故障し、画像に映し出す時計も時刻表が示されなかった。更に、放射線量も計れない不具合が重なったという。

コンピューターは放射線に弱いことが真っ先に挙げられてきたので「水中ドローン」を使った。

ところが、これも内部写真を 10 枚程度、撮っただけであったという。

また、過酷事故から 11 年経っても格納容器内部がどのような状態にあるのか…定かでないというのだ！ やっぱり放射線が強すぎるからで、現状では手の施しようがないという。

この問題に詳しい識者(注３)はこう語っている。「…その時の調査で猛烈に重大なことが分かりました。（略）つまり格納容器はボロボロに壊れてしまっていたのです。（略） 格納容器の壁の中に入った場所では１時間当たり 50 シーベルト（Sv）の放射線が飛び交っていました。（略） 一番高かったのはどこなのかというと『ペデスタル』という台座の壁と格納容器の壁の真ん中で、１時間当たり 530 シーベルトと東京電力は発表しました…」

この線量は致死量の 17 ～ 177 倍もの線量があるのだから驚くしかない！

こんな事実を見ると、「核燃料魂デブリ取り出し＝廃炉収束」など夢のまた夢であるというほか言葉もない状態にある。

とにかく第一原発の現状は、運転開始から、半世紀、過酷事故による“爆発、炎上、原子炉崩壊、塩害、度重なる余震”でボロボロである。

（資料７） 格納容器底部で発見された堆積物

更に、余震・津波に襲われたら福島はおろか日本も震撼する事態になる可能性がある。

東電 刑事 控訴審 第２回公判開催される！

（資料８）裁判長の現地調査‥不採用を通告した第２回公判

９日、東電第一原発過酷事故の刑事責任を問う（資料８）刑事裁判控訴審第２回公判が東京高裁、細田啓介裁判長のもとで開かれた。

昨年 11 月の第１回公判では検察官役の指定弁護士が一審で採用されなかった「裁判官による現地検証と新たな証人調べ」を求めて来た。

14 時過ぎに開廷した裁判長は、現地調査と新たな証人調べについて、いずれも「必要ないため不採用とする」との決定を示した。

この瞬間、傍聴席からため息とも取れる発言が相次いだ。

指定弁護士からは「原発の状況や津波の痕跡を認知するためには必要不可欠である。審理に禍根を残すことになる。憲法違反で決定を取り消すべきである」との異議申し立てがあったが、裁判長はいずれも棄却した。

指定弁護士から証拠採用を求めた 12 点のうち、「長期評価の信頼性を認めた千葉訴訟の高等裁判所判決文９点、取り調べ請求書など採用された証拠４点」はいずれも採用された。

本公判には勝又被告を除く武黒、武藤被告の２人が出廷。次回の第３回公判では、被害者心情意見陳述を行う予定である。

次回の公判は４月 21 日以降に行われる予定である。公判後の記者会見で河合弁護団長は「事故の責任が分かる現場検証が行われなかった事は残念である」更に「千葉訴訟の住民訴訟判決文は採用している。しっかり読んで長期評価の信頼性を認めることは可能だ」と話した。

武藤告訴団長も「採用された証拠もある。第３回に向けてやりきる決意を持った」と語った。

女川原発再稼働は 正気の沙汰か！

（資料９）　野田村で見つかった津波痕跡

（資料９）は岩手県野田村で見つかった慶長奥州津波の痕跡（矢印）が見つかった。

江戸時代の初期 1611 年に起きた慶長奥州（三陸）津波が“Ｍ９”の超巨大地震だった。

2011 年の東日本大震災に匹敵する研究成果を石沢尭史（たかふみ）東北大学助教（地質学）が３日発表した。

女川原発は宮城県の村井嘉浩知事や地元の女川町長、石巻市長との３者で２号機の再稼働に同意する考えを表明している。

女川原発の重大事故時の広域避難計画では 30㌔圏内の約 20 万人が宮城県内 31 市町村に避難する大掛かりな避難プランがある。

今月開催した原子力総合防災計画訓練に臨む自治体は地震・津波等の複合災害と新型コロナウイルス対策など、大きな懸念の声が挙がっているという。11 年前の原発過酷事故の経験者から言えば“正気の沙汰か”と言いたい！

（資料１０）　2011 年東日本大震災 40㍍の大津波

出典文献

・（資料１～２）編集部　・（資料３）ＮＨＫ報道特集　・日本原子力研究開発機構　・（資料４）文科省　・（資料５～７）東京電力ＨＤ　・（資料８）ＮＨＫニュース　・（資料９）共同通信 2022.2.3 ・（資料１０）ＮＨＫスペシャル　・（注１）白石草「科学」2021 Ｎｏ 9・UNSCEAR 年報告書で大幅に減った「経口摂取」甲状腺被曝を検証する。・（注２）河北新報ｵﾝﾗｲﾝﾆｭｰｽ　・（注３）小出裕章氏「日本の原子力行政の現状と課題」自主の道 2021.9 秋号